令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業一覧(苅田町)

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付対象経費 (円)	成果目標	実施状況の公表方法
1	価格高騰重点支援給付金事業 【令和5年度非課税世帯(7万円)】【物価高騰対策給付金】	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4500世帯×70千円 事務費 2461千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4500世帯)	-	R6.1	R6.4以降	317,461,000	317,461,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等
2	価格高騰重点支援給付金事業 【令和5年度均等割のみ課税世帯(10万円)】【物価高騰対策給付金】	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 800世帯×100千円 事務費 1,852千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (800世帯)	-	R6.3	R6.4以降	81,852,000	81,852,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等
3	価格高騰重点支援給付金事業 【令和5年度非課税世帯等子ども加算(5万円)】【物価高騰対策給付金】	子育て・健康課	①物価高が続く中で子どもがいる低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で子どもがいる世帯 子ども1人あたり50千円×830人 事務費 1,065千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で子どもがいる世帯 (460世帯)	-	R6.3	R6.4以降	42,565,000	42,565,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等